

(令和6年度補正分)

地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名

福岡県川崎町

本事業の担当部署名

企画情報課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	川崎町結婚新生活支援事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続				
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成28年度			
総事業費(A)(円)	3,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,000,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,000,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 本町においては、県とも連携しつつ、「雇用の創出」や「定住促進と交流人口の拡大」、「結婚・出産・子育て」、「安全・安心の快適な暮らし」の分野における取組を重点的に進める「第3次川崎町総合戦略」を令和5年度に策定し、計画的な取組を進めているところである。その中で、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりとして、平成28年度から結婚新生活事業費補助金を活用し、新婚世帯の移住定住を促進するため敷金等の一部を補助している。							
	＜本個別事業の位置付け＞							
	令和5年度に策定した第3次川崎町総合戦略においては、本町の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりを基本的な目標とし「魅力ある教育環境の構築」と「若い世代における生活支援の強化」を基本戦略としている。また、施策の内容として①新婚生活における環境の整備の取り組み②子育て環境の整備の取り組みを行うこととしている。							
	本事業については上記取り組みの①に位置づけられる。							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☐	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用	☐	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
		自治体独自基準						
	39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円					
		自治体独自基準						
	【その他独自要件】							
	・夫婦ともに本町の住民基本台帳に登録されていること。 ・申請日より2年以上町内に継続して居住する意思を持っていること。							
2. 申請見込								
①新規世帯見込		6	世帯	②継続補助世帯見込		0	世帯	
上記のうち		ともに29歳以下	4	世帯	(継続補助規定の有無)		無	
		その他	2	世帯				
【世帯数積算根拠】								
住民、税務担当へ照会し、直近の婚姻件数のうち、年齢、所得要件を満たす世帯を算出し積算 (参考)								
【令和6年度申請状況】実施中								
申請世帯数見込 6 世帯								
～12月(実績) 3 世帯								
1月～3月(見込) 3 世帯								
【金額積算根拠】								
＜上限額＞								
(29歳以下) 4 世帯 × 600,000 円 = 2,400,000 円								
(その他) 2 世帯 × 300,000 円 = 600,000 円								
(継続補助) 0 円								
合計 3,000,000 円								
＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞								
3. 広報の実施予定								
・HPへの掲載(随時)、町ラインでの情報提供(随時)、広報誌での周知(年5回)、川崎町移住・定住ポータルサイト「かわさきのさき」に掲載のほか、住民課配架の婚姻届への折り込み(随時)および婚姻届け提出時に周知。								
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)			
	合計特殊出生率		%	1.8	1.64			
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)				
	合計特殊出生率			1.64				
	婚姻件数		件	39				
	婚姻率			2.62				
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)			
	番号	項目						
		(アウトプット)						
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合 (アウトカム)	%	100	85			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	80			
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100			